2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　東京製綱株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　5981　　URL　https://www.tokyorope.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）原田英幸
問合せ先責任者　（役職名）　取締役常務執行役員総務部長　（氏名）喜旦康司　（TEL）　03-6366-7777

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	32,107	5.8	1,664	17.7	2,147	27.8	1,622	△6.1
2026年３月期中間期	30,360	1.9	1,413	20.7	1,680	23.7	1,726	37.9

（注）包括利益 2027年３月期中間期　2,665百万円（　32.6%）2026年３月期中間期　2,010百万円（　14.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	105.18	―
2026年３月期中間期	110.73	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	90,545	43,188	47.7
2026年３月期	89,071	41,191	46.2

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　43,188百万円　　2026年３月期　41,191百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	45.00	70.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	4.5	4,300	△11.3	4,400	△14.3	3,000	△13.8	194.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,268,242株	2026年３月期	16,268,242株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	832,183株	2026年３月期	847,950株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,422,846株	2026年３月期中間期	15,594,535株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式（2027年３月期中間期：126,100株）を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２.当社は、2026年11月17日に機関投資家向け説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、開発製品関連において前期に貢献した国内外のＣＦＣＣ事業のプロジェクトが概ね完了したことによる減少があったものの、物価上昇に対応した製品価格改定の進展等により、開発製品関連以外の各セグメントで売上が増加した結果、32,107百万円（前年同期比5.8％増）となりました。

利益面につきましては、操業コストの低減に努めるとともに、諸資材・人件費等の物価上昇に対応した製品価格の改定が進んだことにより、営業利益は1,664百万円（前年同期比17.7％増）、経常利益は2,147百万円（前年同期比27.8％増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益等の特別利益の剥落により、1,622百万円（前年同期比6.1％減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（鋼索鋼線関連）

繊維ロープ製品において、スポット案件の販売量が増加したことにより、当セグメントの売上高は14,576百万円（前年同期比4.1％増）となりました。利益面につきましては、諸資材や人件費等のコスト上昇があったものの、増収効果によりこれを吸収し、営業利益は1,064百万円（前年同期比0.5％増）となりました。

（スチールコード関連）

タイヤ用スチールコードの販売数量増加に伴い、当セグメントの売上高は2,457百万円（前年同期比2.3％増）となりました。利益面につきましては、操業改善によるコスト削減に努めたものの、諸資材・エネルギー価格や運賃等の上昇を補いきれず、371百万円の営業損失（前年同期は301百万円の営業損失）となりました。

（開発製品関連）

国内防災事業及び橋梁事業の売上が増加したものの、高付加価値製品であるＣＦＣＣ事業のプロジェクト完了に伴う減収により、当セグメントの売上高は8,478百万円（前年同期比2.2％減）、営業利益は219百万円（前年同期比48.4％減）となりました。

（産業機械関連）

粉末冶金事業において、原材料価格高騰に伴う販売価格の改定を進めた結果、当セグメントの売上高は2,942百万円（前年同期比41.2％増）となりました。利益面につきましては、価格改定による採算性の改善や減価償却費の減少等により、営業利益は464百万円（前年同期比467.2％増）となりました。

（エネルギー不動産関連）

石油製品事業において市場環境に応じた販売価格の是正を行った結果、当セグメントの売上高は3,651百万円（前年同期比14.4％増）となりました。利益面につきましては、主に商業施設の修繕費等の発生が抑制されたこと等から、営業利益は287百万円（前年同期比93.6％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、売上債権が減少したものの、棚卸資産の増加や株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,473百万円増加の90,545百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が増加したものの、借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ523百万円減少の47,357百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,997百万円増加の43,188百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ14百万円増加し、7,079百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少や減価償却費の影響等により、2,980百万円の収入（前年同期は1,850百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により、755百万円の支出（前年同期は348百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や配当金の支払い等により、2,309百万円の支出（前年同期は2,049百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	7,089
受取手形、売掛金及び契約資産	13,479	12,467
電子記録債権	3,376	3,382
商品及び製品	6,842	7,270
仕掛品	4,580	4,942
原材料及び貯蔵品	5,232	5,403
その他	1,171	1,436
貸倒引当金	△172	△143
流動資産合計	41,585	41,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,093	6,056
機械装置及び運搬具（純額）	3,664	3,833
土地	17,379	17,382
リース資産（純額）	648	596
建設仮勘定	674	623
その他（純額）	461	502
有形固定資産合計	28,921	28,994
無形固定資産	372	364
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269	9,927
退職給付に係る資産	1,944	2,153
繰延税金資産	1,751	1,487
その他	5,271	5,815
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	18,192	19,338
固定資産合計	47,485	48,697
資産合計	89,071	90,545

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,612	6,694
電子記録債務	2,109	2,593
短期借入金	13,531	12,405
未払費用	2,855	3,121
賞与引当金	1,150	1,152
その他	3,348	3,458
流動負債合計	29,607	29,425
固定負債		
長期借入金	9,254	8,809
リース債務	649	615
再評価に係る繰延税金負債	3,954	3,954
役員退職慰労引当金	147	158
役員株式給付引当金	3	3
退職給付に係る負債	3,198	3,326
資産除去債務	650	653
その他	413	411
固定負債合計	18,272	17,931
負債合計	47,880	47,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,066	1,076
利益剰余金	23,438	24,360
自己株式	△1,211	△1,191
株主資本合計	24,293	25,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,871	4,272
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	8,772	8,772
為替換算調整勘定	3,875	4,502
退職給付に係る調整累計額	380	393
その他の包括利益累計額合計	16,898	17,941
純資産合計	41,191	43,188
負債純資産合計	89,071	90,545

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	30,360	32,107
売上原価	23,807	24,927
売上総利益	6,552	7,179
販売費及び一般管理費	5,139	5,515
営業利益	1,413	1,664
営業外収益		
受取利息	17	39
受取配当金	211	281
為替差益	12	5
持分法による投資利益	198	330
その他	107	141
営業外収益合計	547	797
営業外費用		
支払利息	205	206
その他	74	107
営業外費用合計	280	314
経常利益	1,680	2,147
特別利益		
投資有価証券売却益	311	－
為替換算調整勘定取崩益	129	－
特別利益合計	440	－
特別損失		
減損損失	142	76
特別損失合計	142	76
税金等調整前中間純利益	1,979	2,071
法人税等	252	449
中間純利益	1,726	1,622
親会社株主に帰属する中間純利益	1,726	1,622

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,726	1,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	401
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△802	316
退職給付に係る調整額	59	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△276	310
その他の包括利益合計	283	1,043
中間包括利益	2,010	2,665
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,010	2,665

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,979	2,071
減価償却費	898	804
減損損失	142	76
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△26
持分法による投資損益（△は益）	△198	△330
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	△32
支払利息	205	206
受取利息及び受取配当金	△229	△321
投資有価証券売却損益（△は益）	△311	－
売上債権の増減額（△は増加）	△493	1,084
棚卸資産の増減額（△は増加）	436	△901
仕入債務の増減額（△は減少）	△2	554
未払消費税等の増減額（△は減少）	△94	△148
その他の資産の増減額（△は増加）	△104	△39
その他の負債の増減額（△は減少）	△91	326
その他	△10	10
小計	2,095	3,334
利息及び配当金の受取額	229	364
利息の支払額	△186	△210
法人税等の支払額	△287	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850	2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13	△6
投資有価証券の売却による収入	619	－
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	0	15
有形固定資産の取得による支出	△944	△706
その他	△9	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	138	△1,075
長期借入金の返済による支出	△1,109	△495
配当金の支払額	△999	△701
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△78	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,049	△2,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△872	14
現金及び現金同等物の期首残高	5,962	7,064
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,146	7,079

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線関連	スチールコード関連	開発製品関連	産業機械関連	エネルギー不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	14,007	2,403	8,672	2,084	3,192	30,360	－	30,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	96	32	60	234	623	△623	－
計	14,207	2,499	8,705	2,144	3,426	30,983	△623	30,360
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,058	△301	425	81	148	1,413	－	1,413

（注）セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「鋼索鋼線関連事業」、「スチールコード関連事業」及び「開発製品関連事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「鋼索鋼線関連事業」25百万円、「スチールコード関連事業」112百万円、「開発製品関連事業」４百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線関連	スチールコード関連	開発製品関連	産業機械関連	エネルギー不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	14,576	2,457	8,478	2,942	3,651	32,107	－	32,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	243	127	1	82	255	709	△709	－
計	14,820	2,585	8,479	3,024	3,906	32,817	△709	32,107
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,064	△371	219	464	287	1,664	－	1,664

（注）セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「鋼索鋼線関連事業」及び「スチールコード関連事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「鋼索鋼線関連事業」９百万円、「スチールコード関連事業」66百万円を減損損失として特別損失に計上しております。